

Society 5.0 の実現に向けたデジタル市場基盤整備会議への意見

2020 年 10 月 16 日

一般社団法人 日本経済団体連合会

会長 中 西 宏 明

本日は一身上の都合により欠席のため、書面にて意見を申し述べます。

記

- 新型コロナウイルス感染症への対応としてリモート化が進んだ一方で、日本社会の DX の遅れが顕わとなった。デジタルは技術の問題ではなく、社会基盤そのものの変革であり、企業においては経営の問題である。こうした視点にもとづき、Society 5.0 に向けた社会全体の DX を推進すべきである。
- 経団連は、本年 5 月に提言「Digital Transformation (DX) ～価値の協創で未来をひらく～」を公表し、DX 推進の視点として「生活者の『体験価値』の追求」とその実現に向けた「多様な主体による『協創』」の重要性を指摘するとともに、企業における DX 推進の方向性を示した。
- とりわけ幅広く蓄積されたデータの活用によりイノベーションを生み、社会課題の解決へとつなげていくことを目指す Society5.0 に向けて産官学のデータの活用を促す仕組み、統合、検索、高信頼化を実現するアーキテクチャの検討は重要である。
- 菅新内閣において、デジタル庁の設立をはじめ DX 推進に向けた方策を矢継ぎ早に打ち出していることに大いに期待している。本会議の検討事項においても、省庁間の縦割りを打破し、政府一体で推進いただきたい。

以 上